

漢字が書ける日本人

——偏った日中間交流

作家 麻生晴一郎



1、都市と農村、沿海部と内陸部

日中間の民間交流について話をします。タイトルに「偏った」とありますが、現在行われているさまざまな交流活動を批判する意味ではありません。ただ、日中間の民間交流においては、まだまだ未開拓の領域が数多くあり、そうした新たな領域に注目してもらいたい願いを込めてタイトルに「偏った」と入れました。

ひと口に中国と言っても、南と北では生活習慣や文化が大きく違いますし、沿海部と内陸部、それに都市と農村でも大きく異なります。沿海部大都市の市民に比べると、内陸部の多くの農村の人々の生活が概して貧しく、また農村戸籍がゆ

えに教育や社会福祉などで大きなハンデを持っていることなども、中国と深く関わって来られた皆さまはとうにご存知のことだと思っています。

とは言え、中国の都市と農村の違いなどは、日ごろ中国と関わる人の間でもさほど意識されているとは思えません。たとえば、昨年来、中国人の日本での「爆買い」やツアー旅行のニュースがたびたび報じられていて、こうした現象は日本の中でもかなり知られていると思われませんが、彼らが主に市民層であることを意識する人は少ないのではないのでしょうか。市民層というのは都市に住み、都市戸籍を有する人たちのことで、中国の人口の半数にも満たないわけです。

市民層が中心であるのはツアー客にと

どまりません。日本滞在の中国人留学生や会社社員、それに日本人がビジネスなどで中国に行く際に出会う中国人も市民層が中心です。特に中国で日本人が接する中国人は沿海部大都市の市民が中心だと言うことができます。沿海部大都市などの市民層をもって中国や中国人と接してきたわけです。その際、自分が内陸部の農民との付き合いが少ないなどとは意識する機会さえないはずです。

他方、日本では中国に関するネガティブな情報、たとえば貧富格差を背景にした通り魔のような事件やデモ、暴動といったニュースが流れます。これらも日本ではよく知られていると言えます。しかし、これらの事件が中国で起きたことは知られても、その大多数が日本でなじみの少



図1 安徽省で行われたHIV感染者の人権擁護に関するシンポジウムにて。参加者の大半が日本人を見たことがなかった（2011年、最後列左端が筆者）

ない地方都市や農村で起きていることは意識されneはずです。中国で年間十数万件起きていると言われる暴動はもとより、近年の有名な出来事を挙げてみても、たとえば2012年の銅モリブデン工場建設反対デモは四川省什那那市、昨年9月の広西チワン族自治区の爆発事件は柳州市柳城県、といった具合に田舎が中心

なのです。

つまり、報道を見る限り、日本で爆買する人も、理不尽な境遇に耐えかねて事件や暴動を起こす人も、ともに「中国人」と意識されるわけですが、実際には完全に分けられるとは言えないにせよ、ある程度は前者を市民層主体、後者を非市民層主体、と分けて然るべきなのです。前者は日本人が接する中国人たち、後者は日本人がネガティブなイメージを抱く中国人だとも言えます。

彼らをひとまとめに「中国人」としかみなさないことは、2つのことを意味します。1つは、中国人の中で特に若い市民は比較的马ナーも良好な人が多いですし、日ごろ暴動が多発するような環境下では暮らしていない、いわば日本や香港、台湾などとさほど変わらない暮らしぶりをしているにもかかわらず、「中国人」にまつわるネガティブなイメージが与えられてしまう点です。たとえば、爆買をする中国人の友人を何人か知っていますが、彼らはとても裕福な都市民です。しかし、中国人に関してネガティブなイメージを強く持っている人は必ずしも彼らをそうは見ず、行商目的に違いはない、などと邪推してしまいかねないのです。

もう1つ、日本を旅するような中国の市民だけをもって「中国人」をイメージすることは、日本人があまり訪れない内陸部の田舎都市や農村に暮らす中国人を、視野から切り捨てることを意味します。

ただでさえ彼らと接する機会に乏しい日本人が、接する機会に乏しいことすら意識しないというわけです。日本であれば首都圏など大都市の人口が大半を占めていますから、大都市の市民がある程度は日本国民を代表することができるかもしれませんが、中国の場合、人口という面ではむしろ主流に属するはずの農民や内陸部の田舎都市の住民が、日本人からは中国人の代表だとみなされないばかりか、そもそも日本人が中国や中国人について語る時にその存在すら黙殺されているのですから、日本人の中国との関わり方には大きな偏りがあるのだと言わざるを得ません。

こうした中国と関わる上での偏りは、反対に中国人が日本人をどう見ているのかという点にも反映しています。最近、よくは中国の映画や出版社の関係者から日本の文芸作品の版權を買いいたいという話を持ちかけられます。北京などでは台湾や香港によくいるような「日本オタク」と出会うことも珍しくはありません。大

都市の市民が日本を旅して、日本人のマナーのよさだとか、バス運転手の職業意識の高さだとか、コンビニにあるトイレの綺麗さに感心するといったブログ記事もよく見かけます。もちろん、都市・農村に関係なく、歴史問題などで日本に反感を持つ人もいるわけですが、総じて言えば、思ったよりも日本に好感を持つ人が多い、日ごろ中国メディアで硬い情報を中心に伝えられがちな日本をじかに見てみたい、といったところが大都市市民の日本観だと言えるのではないのでしょうか。

しかし、こうした日本観を中国人の日本観だとみなすことはできません。ぼくは10年ほど前から中国で主に内陸部の農村に通う機会が増えました。河北省、河南省、安徽省、湖北省、四川省などです。主に地方政府と対立して北京に陳情に行く農民の集団や、彼らを支援する地方の市民ボランティア、それに自分たちの村作りに取り組む主に若い世代の農民たちと出会ったのですが、彼らの日本に関する知識は大都市の市民とはまるで違いました。それどころか、「日本人を見たのは初めてだ」と言われることが多々ありました。特に高校生など若い人はほぼ全員にとって初めて目にした日本人がぼく

だったのです。内陸部の農村だけでなく、北京や鄭州といった大都市の郊外にある農村出身者の集住地域、いわゆる「城中村」で会う人たちの日本観も似たり寄ったりでした。大都市で暮らすとは言え、彼らは繁華街など市民が行く場所にはめったに立ち寄りませんから市民生活とは無縁なのです。

タイトルの「漢字が書ける日本人」というのは、彼らからたびたび言われたセリフです。ぼくの取材ノートをのぞきこんで、書かれた日本語を見て漢字が書けることに驚くのです。「中国語がうまいですね」と。日本語が漢字を用いているとはゆめにも思わないのです。ほかにも日本人がお茶を飲むこと、三国志が人気あること、中国と縁の深いお寺があること、チャーハンや餃子が人気あること。こういうことを話すと、目を丸くします。そして、とたんに親しみの感情を示します。日本人が昔から中国文化に強い関心を抱いてきたことを知らないのです。

そのような人の日本観は大都市の市民とはまったく異なります。すなわち日本に親しみの湧きようがないのです。大都市同様、農村でも、日中戦争を題材に日本を悪役にした「抗日戦争ドラマ」はポピュラーです。大都市の市民でしたら、

抗日戦争ドラマを見ても、そこで描かれている日本は彼らが抱き得る日本のイメージのうちのごく一部にすぎないでしょうが、農村の人々にとってはほぼ唯一だと言えるかもしれません。日本に親しみを抱くはずありません。

2、民間交流の課題

農村で日本に親しみを持たない人に多く出会った経験は、ぼくも含めて日本人の対中交流の偏りを示していると言えます。中国で訪れる場所と例えば、北京、上海、広東などの発展エリアや内陸都市



図2 村作りについて協議し合う村人たち
(2012年、四川省で)

でも開発区のような特殊な場所や観光地が主でしょうし、農民の出稼ぎ労働者が数多くいる工場と関わっていたとしても、そこで出稼ぎ労働者たちと交流を深めるケースは少ないのではないだろうか。

私たちが「中国人」と意識して接している人たちが主に大都市の市民であるということは、中国との交流における都市偏重などの偏りが、偏っていることを意識しないままに進行してきたことを意味しています。偏りや偏見は、それが偏りや偏見であると自覚しながら抱くことはむしろ稀で、「出稼ぎ労働者と交流しないのは仕方がない。そんな綺麗事で工場の運営は進まない」などとあれこれ理屈をつけて正当化することの方がむしろ普通です。確かにいちいち出稼ぎ労働者と打ち解けて話をしようなどと考えることは工場の運営にマイナスなのかもしれない、その意味では一理ある意見に違いないでしょうが、とは言え交流範囲が偏っていることもまた事実で、そのことを認める必要はあると思います。

同様のことが、対政府中心に偏りがちだという日中交流におけるもう1つの偏りについても言えます。ビジネスの場でも文化交流の場でも、中国との交流活動は中国側の担い手が政府関係者であるこ

とが普通です。それは「民間交流」とみなされている活動についても言えます。たとえば昨年12月、日本政府は中国向けの環境協力事業に大規模な予算を拠出する決定をしました。読売新聞の報道を見ると（15年12月4日）

「政府は3日、中国で植林・緑化事業を行う民間団体を支援する「日中緑化交流基金」に対し、100億円弱を拠出する方針を固めた。2015年度補正予算案に盛り込む。民間交流を通じ、両国の関係改善につなげる狙いがある。」

とあります。こうした記事を読んで読者が思い浮かぶことは、中国の環境問題に日本がお金を出す必要があるのか、という点や、民間交流によって日中関係は改善しうるのか、という点などでしょう。これら2つの問題はともに重要な論点であることには違いありません。

しかし、この記事がさらっと書いている「民間交流」には1つの盲点があります。「日中緑化交流基金」のホームページを見る限り、同基金が対象にしている民間交流が日本の民間人と中国の地方政府の交流であるという点です。たとえば、同ホームページで紹介されていた「日中民間緑化林業技術交流会」の写真には、日本側の「みどりの会」、「林業家」といっ

た民間人と、中国側の「湖南省林業庁」、「常寧市林業局」といった政府関係者の会合の様子が出ています。

もちろん、中国では地方政府が窓口になって大勢の村民を交流事業に動員することが行われますから、中国側が政府主体である交流事業といっても、中国の民間人が全くいないわけではありません。ただし、ホームページを見る限り、どのような環境事業をどのように進めていくかといった重大事を中国の民間人が決めているとは思えず、明らかに日本の民間人と中国の地方政府の交流だと言えます。

ここでぼくは、こうした交流が悪いなどと言うつもりは全くありません。中国の農村地帯において現地政府抜きで交流活動を進めることは容易ではありません。これまでのように中国の中央・地方政府を窓口には日本の民間人が交流活動を行うことには一定の意義があり、それはそれで今後も積極的に展開していくべきだと思います。ぼく自身もこれまで、中国の地方政府の協力で仕事を行ったことが多数ありますし、今後機会があれば進んで行いたいと考えています。

しかし、こうしたことは無関係に、先の読売新聞の記事を読んだ人の多くは「民間交流」という言葉からこのような

形の交流を想像することはありえないでしょう。なぜなら日本語の「民間交流」とは民間人と民間人の交流を意味すると考える方が明らかに自然だからです。一方、実際に日中交流に携わる人にとっては、日本の民間人と中国の地方政府が主体となつて行う交流こそが民間交流と考えるはずで、完全な私的領域の交流を除き、こと社会的活動の色彩を帯びる民間交流が両国の民間人だけで行えるとは考えないことが、中国と関わる上での「常識」と言えるかもしれません。すなわち、先の読売新聞の記事は中国の民間人が主体となることなど想定しない日中国の専門家によって進められる「民間交流」を、一般読者が民間人同士の交流を行っているものと誤解することによって成立していると言えます。こうしたやり方が続く限り、日中間の民間交流の「民間」からは永遠に中国の庶民が抜け落ちてしまうほかないのです。

以上のことから日中間の民間交流には(1)沿海部・大都市中心、(2)中国側は政府関係者が中心、という2つの偏りがあると指摘することができます。繰り返しますが、こうした活動が悪いと言っているわけではありません。裏を返せば、今後の日中間の民間交流において(1)

内陸部や農村との交流、(2)民間人を主体とした交流、という開拓すべき領域が多々あるということです。

よくがこうした点を意識し始めたのは10年ほど前で、以来、取材活動の中心を北京から内陸部の農村や広東省の出稼ぎ労働者の集住地域などに変えました。市民団体の力を借りて自主的な村作りを進める農村や、地方政府と対立して北京にたびたび陳情に通う村民の集団、出稼ぎ労働者や農民の中から現れ始めたボランティアなど、中国で「公民社会」と呼ばれる市民社会形成の動きに注目しました。中国では大半の地域では政府の権力が絶大で民衆が自ら社会活動を行ったりはしないものの、広大な中国において何から何まで政府だけで社会運営を行うことには限界があること。そして、少しずつながら自主的に社会運営に携わろうとする市民社会的な活動の担い手が芽生えていることを知り、彼らとの間で民間交流を進められないものかと考えるようになりました。

3、交流プロジェクトの開催

日中関係を盛り上げる上で民間交流が大切だとの話をよく耳にします。しかし、

必要性が唱えられる一方で、何をもって民間交流とし、いかなる民間交流を進めていく必要があるかといったことはめったに論じられず、民間交流は野放しにされてきたのではないかと思います。もちろん、日本人と中国人が友人になったり、国際結婚したりするというのは完全な私的領域ですから、突きつめたりしない方が自然なのかもしれません。けれども、民間交流が日中関係になんらかの働きか



図3 山形で行った第3回日中市民交流対話プロジェクトの様子(2015年3月)

けをするとしたら社会化、すなわち社会になんらかの働きかけをすることも大事で、そのためにはともすれば沿海部大都市偏重、対政府中心になりがちな民間交流を見つめ直す必要があります。

そうではなく、たとえば日本のコンビニや居酒屋で中国人従業員が増えたことや留学生が増えたことだけで、「民間交流は十分だ」と言えるでしょうか。現状を見るに、人の往来の活発化が互いの国への敬意を高めているとは思えませんし、このような人たちもいざ日中間が対立すれば、中国人は中国政府、日本人は日本政府の主張を繰り返すだけでは、政府間交渉を上塗りしているにすぎません。

民間交流を重視するのであれば、外交などとは異なる民間交流独自のロジックやモデルケースを作っていく必要があるのではないか。そのような思いがあって、2012年8月に日本で「日中市民交流対話プロジェクト」を始めました。

同プロジェクトはぼくが設立者の1人であるNPO法人AsiaCommons（中国語名：亜洲市民之道）の主催で行っています。これまで4回行いましたが、当初から一貫したコンセプトは以下の3点です。これまで述べてきた民間交流の偏りを意識したものです。

（1）政府系でなく民間のNGOの関係者を日本に招く（民間の枠作り）

（2）河北・河南・安徽など内陸部で活動する人を重視（内陸部に注目）

（3）専門家だけでなく、ボランティアなど一般人も招く（一般公民への注目）

具体的には内陸部で活動する市民活動家やボランティアたち3～5人を日本に招き、東京や大阪などでシンポジウムを開催することで市民交流のきっかけを作り、同時に来日経験が全くなかった中国人招へい者に日本の市民活動の現場を見せ、見聞を広めてもらおうというものです。

これまでに招いた人の一部を紹介すれば、河南省出身の陸軍（ルージュン）は「北京益仁平中心」という有名NGOの設立者であり、B型肝炎感染者や出稼ぎ労働者たちに対する差別廃止運動に取り組んできました。近年では就職差別など女性差別の問題にも取り組んでいます。中国政府からたびたび嫌がらせも受けてきました。また、常坤（チャンクン）はHIV感染者の人権擁護に取り組む一方、故郷の安徽省で、農村出身の中高生向けの無料学習施設を運営し、故郷において市民社会化の担い手となるべき若者の育成に取り組んでいます。彼の周囲にはボ

ランティア参加者も多く、その1人で、ふだんは江蘇省の電力会社の労働者である潘天寿（パンティエンショウ）も招きました。

第1回目（2012年8月）、第2回目（2014年2月）の開催を通じて、それなりの手応えを得ることができました。特に第1回目は尖閣問題で日中間の対立が強まった時期にあたり、日中関係の悪化が叫ばれる中で民間交流を重視する一定の声を上げることができ、日本の新聞や週刊誌でも取り上げられました。

また、両方の回で招いた周鴻陵（チョウホンリン）は農村で民主制度のモデル作りを実施する市民活動家であり、招へいたことがきっかけで、その後、彼の活動がテレビ番組で取り上げられて（NHKスペシャル13年6月6日放映「中国激動 怒れる民をどう収めるか」、日本で中国の市民活動が注目されるきっかけを作れたと思います。さらに両方の回で日本に招いた8人のうちの6人が初来日であり、彼らのホームページなどを通じて日本の市民社会の様子が中国で紹介されるという効果もありました。

一方で課題も見えてきました。第1に中国政府の反発が想像以上に強かったことです。同プロジェクトで招いたのはみ

な政府から独立した立場の市民活動家たちで、中には陸軍のように現地警察とたびたび衝突を起こしていた人物もいました。招へい者の少なからずが出発前などに現地警察官たちの訪問を受け、訪日を控えるべきだなどと忠告され、合わせて多くの悪口も散々言われるなどしました。同プロジェクトはけっして中国政府を批判するものではなく、あく自身も中国の市民活動は政府から一定の距離を取った上で、最終的には政府と協力し合いながら問題解決に取り組むことが理想的だと考えています。とはいえ、中国の政府関係者から見れば、好ましくない活動だと見られがちなのです。

もう1つの課題は、「中国の市民活動家たちによる講演会」と銘打って東京などでシンポジウムを開くと、参加者の大多数が日本の中国専門家ばかりになるという点です。同プロジェクトは中国の専門家しか読まないような媒体ではないという告知をしておらず、新聞や雑誌、それに多くのFacebookなどでしか告知をしませんでしたが、それでも参加者は中国を専門とする研究者、メディア関係者、中国人留学生が中心でした。そうすると、会場の雰囲気は中国に関する見識を披露する場になりがちであり、一般参加者が

参加しづらい空気が形成されるのではないかと思ったのです。

こうした点は同プロジェクトにとどまらず、中国の弁護士、市民活動家、研究者たちを招いたシンポジウムの多くに見られます。何が問題かと言うと、シンポジウムを開くことによる効果が中国専門家の知見を深めることだけになりがちなことです。テレビのワイドショーなどで取り上げられる中国関連のニュースを見ていると、中国に関する一般的な理解や関心は年々低下していると思わざるを得ませんが、そのような中で、中国専門家だけが中国の知見を深めることにはたして意義があるのかと言われたら、疑問に思わざるを得ません。すなわち、専門家だけがやたらと中国について詳しくなり、そうなるとマスメディアはいっそう専門家の知識を用いなくなり、かえって浅薄な中国観ばかりが横行することになりはしないかと不安を感じます。

そこで第3回（2016年3月）、第4回（2016年8月）は告知の幅を狭め、東京都内の区民報やHIV関連のネットメディアでの告知に限定して、一般市民を主要対象とするシンポジウムを行いました。また、第3回目では山形県南陽市で音楽を通じた村おこしを進めている

農家の方のお世話になり、農家の中で東京同様のシンポジウムを行いました。いずれも参加者数十人という第2回目までと比べたら小規模なものとなりましたが、一般市民の参加者はむしろ大きく増えました。同時に第2回目までと比べて講演終了後の質問が大変多くなり、活気が出ました。多くが参加者自らの活動や問題意識も語りながらの質問で、市民交流という点では実りある会に近づけたのではないかと思います。同時に中国人招へい者たちが山形の農村などで自分たちの活動にも通じるような村おこしの現場に直接触れたことで、東京でシンポジウムを開催し余った日に地方に観光に行くという、よくありがちな日本訪問よりも収穫があったのではないかと思われまます。

日中市民交流対話プロジェクトは今後も続けていくつもりです。最近新たに課題だと思われるのは、中国の市民活動家たちが中国政府による弾圧などを語った場合に、彼らに共感するのではなく、「中国でなく日本に生まれてよかった」との感想を特に若い参加者から耳にすることです。中国のさまざまな問題に関して、ともに考えていくような共感の姿勢を取り得るためには、前提として中国に対する一定の親近感が必要なのではない

かと思われれます。そうでなければ、「中国に関わりたくない」だけで終わるのかもしれない。今後は中国の観光や文化・歴史なども取り上げていきたいと考えています。AsiaCommonsはさらに今年10月に都内の外国人居住者が多い団地の中で、日本語にハンデのある外国人小・中学生や彼らの親を対象としたアジア図書館を開設しました。

4、民間交流が社会に働きうるために

最後に民間交流が日中関係をはじめ社会に関わることを考える題材として、日本文化を取り上げたいと思います。中国で日本のコミックや村上春樹、渡辺淳一の小説が人気であることはしばしばニュースにもなります。中には中国での日本文化の人気ぶりを持ち出して、日中関係を楽観視するような意見にも出会います。特に若い中国語学習者から耳にします。

もちろん、日本文化の人气があったり、日本人のマナーが中国人のブログで評価されることは日本に親しみを抱いてもらう上で有効に違いありません。とは言え、日本文化人気が日中関係に果たす役割を

手放して評価することはできません。

と言うのも、中国で日本文化の人气があることはけっして今に始まったことではないからです。1980年代には高倉健、山口百恵、一休さん、ドラえもんなどが中国では大人気で、いまだに多くのファンがいます。1990年代にも日本のトレンドイードラマやポップ音楽が流行しました。これらに比べ、今が特に日本文化の人气が高いとは必ずしも言えないのではないかと思います。

では1980年代以降の日本文化人気がどれほど日中関係の強化に貢献したのか？

もちろん大きく貢献したには違いありませんが、もっと貢献しうる余地があるのではないかと思うのです。具体的には先に述べた沿海部大都市偏重と対政府中心という民間交流の偏りの克服です。日本のサブカルチャーが中国で人気があるといっても、ぼくはこれまで訪ねた内陸部農村でそのような現象を目にしたことはなく、日本文化の人气などないに等しいです。つまり、内陸部や農村にも積極的に発信していくことが大切ではないかと思えます。

対政府中心ということ言えば、現在までの日中間の文化交流はおおむね両国

の政府に従属している点が課題です。具体的に言えば、2012年の尖閣問題および反日デモの時がそうだったように、外交で矛盾が生じると、いとも簡単にイベントが中止・延期を余儀なくされてしまうことです。イベントの当事者をはじめ日中関係に携わってきた方々の皮膚感覚からすれば、外交面で衝突があった際にイベントを中止するのも「仕方がない」で済まされてしまうかもしれません。政府同士が対立したからと言って文化交流イベントを中止しなければならぬ道理は本来ないはず。げんに日本と欧米の間で行われる文化関連のイベントではそのようなことはめったにないはず。す。

では日中間ではなぜ、外交の衝突が起きると大地震が発生した時のごとくイベントが中止になり、しかもそのことがさも当たり前であるかのように受けとめられるのか？

それは日中間の民間交流が私的領域を除いては政府間の関係に乗っかっている、すなわち民間としての独立性に乏しいからではないかと思えます。だから、盛り上がる時には盛り上がりますが、人気などとは関係なしに政府同士が対立すると中止されやすい。これでは日中関係が悪

化した時に働きかける力は弱いと言わざるを得ません。

政府への従属は交流が私的領域にとどまっている限りにおいては表面化しません。しかし、いざ社会に働きかけようとすると、政府の存在を抜きに展開することとが難しい。たとえば、ビジネスの席、あるいは友好イベントの席では、通常は領土問題や過去の戦争についての話題はタブーになりがちです。しかも、タブー視されることは当然であるかのように受けとめられています。実際、そのような場で過去の戦争について話すことは容易ではありませんが、そのような次元にとどまっている限り、いざ外交衝突が発生した際に両国政府の動向に左右されざるを得ないことも確かなのです。

以上、これまで中国と関わり、日中交流のイベントも行う中で気づいてきた民間交流の課題を挙げてきました。繰り返しですが、課題とは批判ではなく、開拓の余地があることの指摘です。ここで挙げたことを実際に現場で活かすことは容易ではありませんが、少しずつ進めることならできるのではないかと思います。文化イベントで言えば、外交情勢にかかわらず中止にならない関係を目指すべきであり、そのためにすべきことはあえて継

続する、すなわち中止をしないということです。諸々の事情から中止を余儀なくされたとしても、少なくとも中止がさも当然であるかのようには考えないことです。

日本社会で言えば、中止をしない、継続をするということは、経済面の問題であったり、根気強さの問題だったりします。しかし、日中関係で言えば、外交衝突の最中にイベントを中止しないことは一定の政治的意味を持ち得ます。さまざまな批判を受ける可能性もありますが、継続をすることで独立した民間交流たり得ることも確かです。そのような試みをしてみる先に、民間交流独自のロジックが明らかになるのではないかと考えています。

(2016年9月15日・アジア研究懇話会)

講師略歴(あそう せいいちろう)

1966年福岡県生まれ。東京大学国文科卒業。ルポライターとして農村の実情、市民活動や現代アートなど中国の草の根の最前線を伝える。2013年に『中国の草の根を探して』(潮出版社、2014年)で「第1回潮アジア・太平洋ノンフィクション賞」を受

賞。また、東アジアの市民交流のためのNPO「AsiaCommons 亜洲市民之道」を運営している。

主な著書に『北京芸術村 抵抗と自由の日々』(社会評論社、1999年)、『こころ熱く武骨でうざったい中国』(情報センター出版局、2004年)、『反日、暴動、バブル 新聞・テレビが報じない中国』(光文社新書、2009年)、『中国人は日本人を本当はどう見ているのか?』(宝島社新書、2012年)など。